

第 5 回白馬村観光振興のための財源確保検討委員会における主な議論について

1 白馬村観光振興のための財源確保の在り方に関する報告書について

■下村会長

○この委員会そのものは、資料で説明があったとおり観光地経営会議で色々議論されたものをベースに財源の確保という事で検討を進めており、どういう形があり得るのかという事を提言することになると思う。その際にどういう課題があり、懸念される問題があるのかという事ははっきり提示するというのがこの委員会の役割であると思う。こういう報告書の形でまとめてはどうかという事で、今までの意見を整理しながら事務局で第 1 案を出して頂いた。

■高梨委員

○多くの方が宿泊税を取ったときに取られるという議論になっていて、それに対する対価が何か見えていないから不安だという風に思われていると思う。その税をどう使うのかという方向性は書いた方が良いのかなと思う。宿泊税は、取る以上取った方にすぐに便益があるから、使途が明確だという形にしないといけないと思っている。例えば、宿泊者に対するサービスとしてWi-Fiが絶対付いているとか、部屋にバスがあるとかです。そういったところがないと、何故払わなければいけないのかという話になると思う。だから、これは絶対的にそういう方向性を検討するだとか入れた方が理解を得られるのではないかなと思う。

○税率については、固定でいくか定率でいくかというのは、定率でやった方が絶対良いと思っている。ある勉強会で、副村長も聞かれたと思うが、東京都とオーランドは全くベッド数が同じなのだが、固定でやっている東京都の 6 倍も彼らは宿泊税を徴収しているという話があった。これは、どちらかというとも価格が低い方ではなく高い方を取りはぐれているという事を言っていた。それと逆にあったのは、価格が安い所（例えば修学旅行生等）を免税にするなど、こういう用途の場合は課税しないというものを作っても良いかなと思う。

○私は、お客様からだけ取るのではなく、観光関係者からも税金として取るべきだと思っている。その代わり二重課税にならない様に入湯税を廃止するという事は以前からも話があった。しかし完全には廃止できないようであるが、軽減はできるようである。

○使途の決定ですが、私は観光局を強くするべきだと思っている。幾つもの機関を作るのではなく、一カ所を強くするべきで、そこに集中してお金を入れてやっていくべきだと思っている。観光局は、観光系以外の職も入っているし、あらゆる機関が入っている。そこである程度検討すれば、およそのことは検討できると思っているので、諮問機関は観光局にするべきだと思っている。

■杉山委員

○基金化して使途については決定委員会を作ってやるという事だが、行政とは切った方が良いという考え方は、画期的で良いとは思いますが、議会を含むチェック体制や監査委員等はどうなるのか、その辺りも全然触れていないので答申としては少し考えなければいけないと思う。やはり行政や観光局がリーダーシップを果たしていけないと、大変なのではないかなと思う。

○全体を通して、賛成とか反対とかもっと明確に書いて良いのではないかな。この委員会としてやはり責任を持った者として、賛成も反対もきちっと書いておいた方が良いと思う。

■ケビン委員

○報告書案については、最後のまとめにもっとはっきり宿泊税を取ると書いた方が良いと思う。財源候補の比較検討という事でシミュレーションの図があるが、資料5で示されたように評価点も入れた方が解りやすいと思う。

何度も何度も議論してきたが、新たな観光財源は必要性で、色々検討した結果の中で宿泊税がベストと認識しているし、賛成している。

■藤本副村長

○小規模事業者の懸念という点については、ご指摘頂きましたので、報告書にそのご意見を取り込めるように修正したいと思う。

○用途、使い道を決める組織のところで、議会の監査体制等のお話しもあったが、詳細な制度設計についてはこの委員会の中ではなかなか踏み込めないところもあり、敢えて全体的な概念をお示するという形の報告書にしている。当然監査体制を整えるとか、リーダーシップをどう執っていくのかというところは、制度設計にあたっては考えていかなければいけない事項で盛り込んでいく必要があると思っている。

2 その他

■占部委員

○あくまでも宿泊税の基本は応益性で、いわゆる消費税でもなく、宿泊行為について課税する訳でもなく、その応益に見合う対価を宿泊した人から取るという事だけである。宿泊行為自体に担税力を見出して課税するという事は無い訳で、その辺を巧く整理しないと応能・応益がごっちゃになった議論になり、他の税との整理がつかなくなる。二重課税なり京都市の議論の様に少し整合性が取れないことによる議論が出てくる様な気がする。

○ワーキンググループの中で「宿泊税という名前に囚われず白馬らしい税の名前を決めていくのが良いのではないか」という話があった。宿泊料金に担税力を見出すという考え方でいけば消費税になるので、いわゆる「宿泊税」でも「宿泊消費税」でも良いかと思いが、今議論している宿泊税はそういうものではなく、応益税を基本に据えたものと考えている。そうするとネーミングは、ワーキンググループでどなたかが言っていた「宿泊税」という名前を付けずに「白馬観光税」でも良いという事になってくると思う。

■杉山委員

○かつて、白馬村には宿泊事業者が900位あったが、今は実質的に稼働しているのは400程度である。そこに、この宿泊税を導入すると、そういうところについて小規模の900あった旅館が400を切るという状況が、新規財源確保を導入する事でどういう風になるのかという事も少し検討する必要があるのではないかと。これは大事なことで、宿泊税について私は当初から慎重論で、その考えは変わっていない。

■中村委員

○宿泊税という名前がまず良くないと思う。「宿泊事業者に向けて税金取るぞ」と言われている様なものなので、宿泊事業者としてはアレルギーが出るというのが正直なところで、「観光整備税」等、お客様にとっても「観光整備をする為のお金なんだな」という様に説得できるようなネーミングなら受け止め方も違うのかなと思う。

○今後お客様は日本全国減っていくのだから、過去の幻想をもう一度とか、10年前にはもう戻らないと思う。だからこそ白馬村はそれに先駆けて投資しなければならないと思う。一軒一軒の事業者が投資できない現状で、私たちが集客する為に何かお金を掛けていけるかというところではないと思う。もっと白馬村全体が皆で協力し合いコンパクトな組織になり、掛けるところは掛けないと、国際的だけではなく国内的でも負けていくと思う。そういったことを分かり易く伝えることが大切である。

○白馬村が新たに投資してチャレンジする為のお金は絶対に必要な事なので、他の地域よりも先駆けてやる必要がある。そういう説得が大切だと思います。宿泊事業者に対して“ぶっちゃけトーク”が必要なのかなと思う。

○私としては入湯税と宿泊税がかぶるのは、お客様に対して消費税・入湯税・宿泊税と3列税金が並ぶのは、考慮頂きたいと思う。

■山形オブザーバー

○白馬では一日500円のスキーレンタル代金である。スキーが500円、ウェアが500円、小物に至っては300円である。これが、スキーを扱っているエージェントの値段でありその位民間は努力している。新規財源確保の前に、500円でどうやって貸せるかという事を一生懸命模索しながらお客様を集めてる。こういう環境にあるという事も知っておいてもらいたい。つまり、300円の税金を集めれば観光税として良いという安易な考え方であっても、500円でレンタルをさせてお客様にどう喜んでもらえるかというしのぎをしているのが現状で、それに対し安易に300円の新規に税を徴収するという事にどの位の重みがあるのか知ってもらいたい。

■北村オブザーバー

○コンパクトで魅力のある村を作れば良いと思う。例えば京都であるが、200円の宿泊税を取ってもお客様は来ている。それだけ魅力があるという事で、白馬村もそのように考えていけば良いと思う。

○お客様が支払ったお金の使途が明確に判るようにするという事で、例えば山の木の階段等に「〇〇会社提供」等書いた看板のように、こういう所にこういうお金が使われているという事が判るようにすればよいのではないかな。